

セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼			国内での需要回復やコスト削減の進展は業績の下支え要因となるも、足元では鉄鉱石や原料炭価格が軟調なため、在庫評価損が利益押し下げ要因になることが見込まれ、全体としては微増益となる見通し。
非鉄・電線			電線業界は北米・新興国向けの光ファイバー需要が持続するが、競争環境は厳しい。電子材料等の需要に減速感はあるが、自動車向けは回復が見込まれる。非鉄業界は金属市況の影響を大きく受けるが、総じて今後1年程度は横ばいとなる見通し。
化学			プラントの閉鎖や生産調整を通じ、石油化学のマージンは安定傾向にあるが、収益への寄与は未だ見通しがたい。電子材料は、一部製品向けを除き半導体材料、液晶材料とも循環的な回復にとどまっている。総じてみれば利益は横ばい圏に留まる見込み。
紙・パルプ			昨年度、2度に亘って行われた値上げが通期寄与する洋紙業界は増益となる見通しであるが、板紙業界は段ボール製品の値上げ交渉が難航しており、値上げが実現しなかった場合には減益となる見込み。業界全体としては総じて横ばいとなる見通し。
建設・住宅			大手ゼネコンは、労務費や資材費の高騰に対する価格転嫁の進展や、高採算案件の選別受注により、収益改善が期待できる。住宅メーカーは、消費増税後の受注回復が想定以上に遅れていることから、業績回復の鈍化が懸念される。総じて微増益となる見通し。
不動産			金融緩和による不動産市場への資金流入を背景とした不動産価格上昇から、収益改善が期待できる。大手不動産会社の利益の大半を占めるオフィスビル賃貸の空室率は着実に低下し、平均募集賃料は上昇しており、賃料収入は増加に転じる見通しだが、本格的な増加には時間を要すると考えられ、総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
自動車			東南アジアなどの新興国や、主要販売先である中国などの需要見通しには若干不透明感があるが、世界全体では販売台数の増加を見込む。継続的なコスト削減の寄与に加え、円安効果もあり、総じて増益となる見通し。
半導体・電子部品			これまで需要を牽引してきたスマートフォン、タブレット等のモバイル端末は普及一巡により、数量成長率の鈍化が想定される一方、一部の部品では高機能化による単価上昇が見込まれる。また、日系企業を中心とした設備投資需要の回復に伴い、産業機器向け部品の数量拡大が期待できるため、今後1年間は増益となる見通し。
家電・AV			液晶テレビ、PC等の主要な最終製品の出荷台数は横ばい圏での推移が見込まれるが、構造改革による固定費の削減、高付加価値製品への集中等により、収益性の改善が期待できるため、今後1年間は増益となる見通し。

	前回	今回	コメント
機械			設備投資需要は、中国では若干先行き不安があるものの、政策による押し上げ効果が期待される日本や米国で堅調な推移が見込まれ、欧州も底打ちの兆しが出ている。日系メーカーは円安の影響により収益性が改善しており、総じて今後1年間は増益を見込む。
運輸			鉄道大手は、運輸収入が堅調に推移し、利益の微増を見込む。海運大手はバラ積み船運賃の回復に対する不透明感はあるものの、コンテナ船運賃の底打ちや自動車船事業の堅調さ、合理化などにより増益を見込む。トラック大手は、荷動きが堅調に推移しており、利益の微増を見込む。
通信			移動通信は、スマートフォンへの転換が進む中、データ通信収入が増加する一方で販促費も増加する見込み。固定通信は、総契約数が伸び悩む中で競争激化の傾向にあり、販促費の積み上がりによる利益圧迫が見込まれる。総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復により上向き傾向が続く。堅調な受注環境から低収益案件の減少や、開発要員の稼働率向上が見込まれ、利益率の改善が期待できる。加えて、マイナンバー制度や大手銀行の大型案件受注も見込まれることから、今後1年間は増益となる見通し。
小売			税率8%への消費増税の影響は徐々に薄れ、一段の給与所得上昇や原油価格の下落等が寄与し、小売売上は増勢に転ずると見込む。アパレル等の輸入業態では円安によるコスト増が懸念されるが、裾野の広い消費の回復が業界全体を支えたと期待され、全体としての利益水準は、今後1年間を通じて増益となる見通し。
食品			食料品価格は現段階で上昇傾向にある。原材料となる穀物の国際価格も依然として下落傾向にあり総じてポジティブ。ここ数年の原材料高を徐々に価格転嫁している各企業は、向こう1年間は差益を獲得できると考える。ただし、国内事業の構造改革や円安メリットのある一部の企業群を除き、増益率は小幅に留まると見込む。
医薬品			特許切れによる利益への悪影響が顕在化すると見込まれる。一方、国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与することに加え、海外子会社関連の一時費用が減少し、全体としては微増益となることが見込まれる。
電力・ガス			各電力会社での原発再稼動の見通しは引き続き不透明であるが、燃料高騰の影響が和らぎつつあることや、電気料金の値上げが進捗していることから、全体としては、緩やかながら収益性は改善する見通し。
銀行			海外向け貸出や投信販売などに伴う手数料収入は増加傾向にあるが、国内企業向け貸出しの利ザヤは縮小が継続しており、売上高にあたる業務粗利益は微増程度に留まろう。総じて、横ばい程度の利益推移を見込む。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。網掛けは前回から矢印の向き・水準に変更があったことを示す。